

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 ジーエフシー株式会社  
 コード番号 7559 URL <http://www.gfc-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村公一  
 (氏名) 飯尾照男  
 配当支払開始予定日

TEL 058-387-8181  
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,478	4.5	737	64.1	783	47.5	466	50.9
24年3月期	23,402	1.6	449	△8.1	530	△4.6	308	6.3

(注) 包括利益 25年3月期 497百万円 (48.7%) 24年3月期 334百万円 (16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	80.81	—	3.2	4.5	3.0
24年3月期	53.53	—	2.1	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,528	14,607	83.3	2,532.10
24年3月期	17,061	14,254	83.5	2,470.83

(参考) 自己資本 25年3月期 14,607百万円 24年3月期 14,254百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	789	22	△144	5,779
24年3月期	△108	4	△144	5,111

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	144	46.6	1.0
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	144	30.9	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		44.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,201	0.7	△123	—	△108	—	△142	—	△24.76
通期	24,911	1.7	519	△29.5	551	△29.6	321	△30.9	55.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	5,769,040 株	24年3月期	5,769,040 株
25年3月期	116 株	24年3月期	116 株
25年3月期	5,768,924 株	24年3月期	5,768,931 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,502	4.6	682	56.4	738	39.8	439	42.6
24年3月期	23,425	1.4	436	△5.8	528	△2.3	308	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	76.24	—
24年3月期	53.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	17,208		14,368		83.4	2,490.65		
24年3月期	16,797		14,041		83.5	2,433.96		

(参考) 自己資本 25年3月期 14,368百万円 24年3月期 14,041百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,202	0.7	△104	—	△139	—	△24.25	
通期	24,900	1.6	509	△30.9	297	△32.2	51.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 生産、受注及び販売の状況	45
(2) 役員の異動	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く円高や海外経済の低迷など、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。昨年12月の政権交代以降は、経済対策に対する期待感から、円安基調への転換や株価の回復など、景気の先行きに回復の兆しが緩やかに見られるようになりました。

外食産業におきましては、市場規模に拡大が見込めない厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けると同時に、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は244億78百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益7億37百万円（前年同期比64.1%増）、経常利益7億83百万円（前年同期比47.5%増）、当期純利益4億66百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、次の取扱区分により記載し、セグメントによる記載を省略しております。

#### (A) 水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は100億10百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### (B) 農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は114億27百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### (C) 畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は14億69百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### (D) その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は15億71百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復が期待されるものの、依然として雇用環境、所得への先行き不安感は払拭されず、個人消費は引き続き停滞することが予測され、外食に対する消費動向に大幅な改善は期待できないものと認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発に注力するとともに、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けてまいります。また、国内外の新規販路開拓もより一層強化してまいります。

また、当社グループは持続的な成長の基盤となる優秀な人材の確保と育成に注力しております。次期においても、引き続き優秀な人材の確保に注力するとともに、教育カリキュラムの刷新など、様々な人材への投資を拡充する事により、持続的な成長を支える人材の育成をより一層強化してまいります。

これらの施策により、平成26年3月期通期（平成25年4月1日より平成26年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、売上高249億11百万円、営業利益5億19百万円、経常利益5億51百万円、当期純利益3億21百万円を見込んでおります。

#### 注) 業績の見通しについて

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご了承おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、117億13百万円（前連結会計年度末は115億12百万円）となり、2億円増加いたしました。有価証券の減少（18億1百万円から16億92百万円、1億9百万円減）並びに商品及び製品の減少（8億41百万円から7億91百万円、50百万円減）があったものの、現金及び預金の増加（51億11百万円から54億79百万円、3億67百万円増）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、58億14百万円（前連結会計年度末は55億48百万円）となり、2億66百万円増加いたしました。建物及び構築物の減少（9億74百万円から8億91百万円、83百万円減）並びに土地の減少（38億47百万円から38億円、46百万円減）があったものの、投資有価証券の増加（2億5百万円から6億53百万円、4億47百万円増）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、25億43百万円（前連結会計年度末は24億57百万円）となり、85百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少（18億79百万円から17億77百万円、1億1百万円減）があったものの、未払法人税等の増加（1億53百万円から3億16百万円、1億62百万円増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億77百万円（前連結会計年度末は3億49百万円）となり、28百万円増加いたしました。役員退職慰労引当金の増加（96百万円から1億12百万円、15百万円増）並びに退職給付引当金の増加（2億5百万円から2億21百万円、15百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、146億7百万円（前連結会計年度末は142億54百万円）となり、3億53百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（96億36百万円から99億58百万円、3億22百万円増）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が7億89百万円、有価証券の償還等の投資活動で得られた資金が22百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億44百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて6億67百万円増加し57億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、7億89百万円（前連結会計年度は1億8百万円支出）となりました。これは主に法人税等の支払額1億72百万円並びに仕入債務の減少額1億1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7億81百万円並びに減価償却費1億56百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、22百万円（前連結会計年度は4百万円収入）となりました。これは主に有価証券の取得による支出23億92百万円並びに投資有価証券の取得による支出9億円があったものの、有価証券の償還による収入28億円並びに投資有価証券の償還による収入4億92百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前連結会計年度は1億44百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億44百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	84.2	83.5	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	29.2	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適性配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当とする予定であります。

次期配当金予想額につきましては、当期と同様に1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウエイトが高く、また近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重がさらに高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価額の宴会料理に利用される業務用和食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、さらには宴会に対する法人需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価額の加工食材も扱うようになっております。前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。こうした市場においては低価額で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

③ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題や賞味期限、原料産地等の偽装問題、さらには中国の輸入食材の安全性に対する疑念や、東日本大震災による原子力災害等の影響によって、食品中の放射性物質に係る問題も大きく影響し、食への安全・安心に対する関心がさらに一段と高まってまいりました。

当社グループでは、協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や、同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

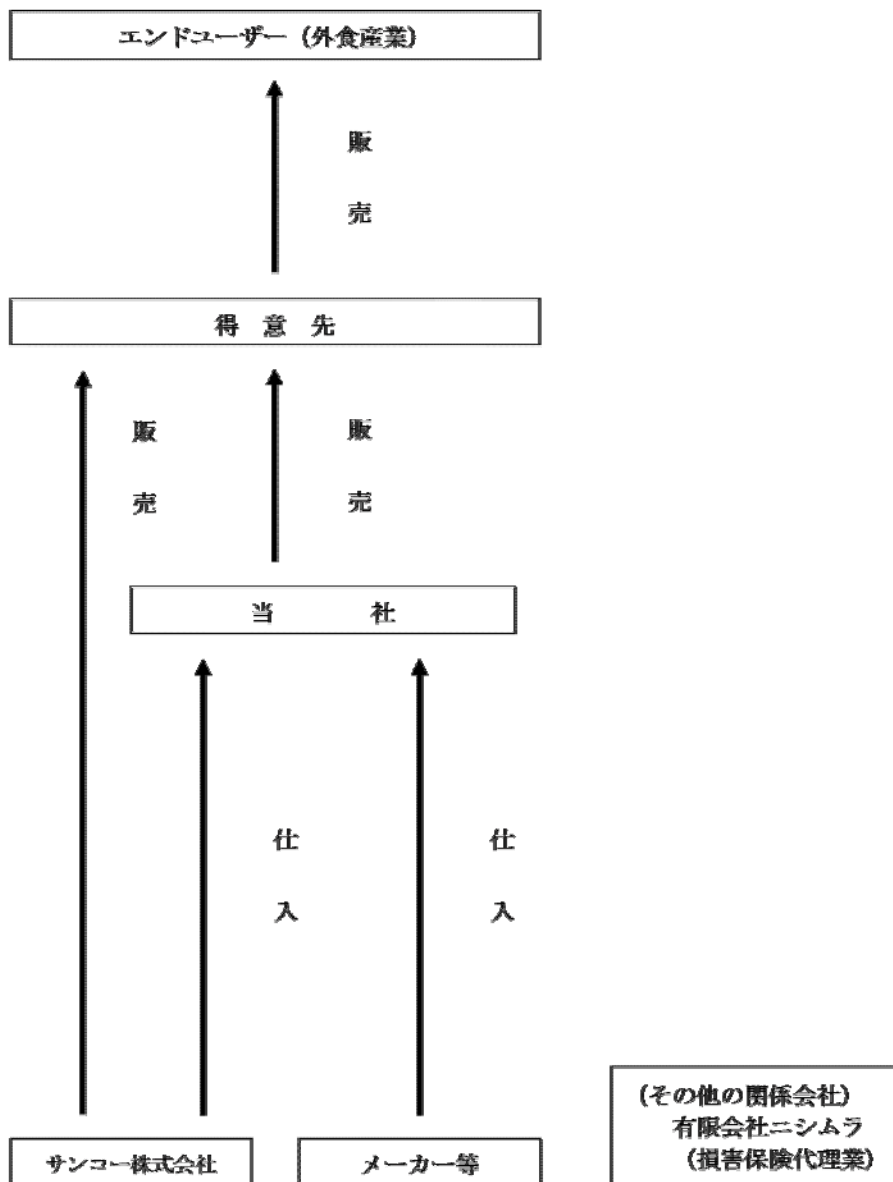
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の製造販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

業務用加工食材の販売……………当社

業務用加工食材の製造販売……………サンコー株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人々にさまざまな食との出会いを通して得られる「ゆとり」と「夢」を提供し、豊かな社会創りに貢献することを経営の基本方針としています。

豊かな社会創りへの貢献と、そのための積極的な事業展開が連結事業業績の向上につながり、株主、投資家、取引先、従業員など全ての関係者の期待に応えるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、売上高経常利益率及び総資本利益率（ROA）を最重要経営指標と位置付けております。経営資源の効率的活用に努め、売上の拡大とコスト削減をバランス良く両立させ、売上高経常利益率の向上、並びに総資本利益率（ROA）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。当社グループが将来にわたり継続かつ安定的に成長するためには、商品の企画開発力と営業力の強化、新事業分野の開拓が必要不可欠であると認識しております。その手段として、中期計画を着実に実践することが重要であるとと考えております。

##### 中期計画

##### ① 商品企画開発力の強化

市場ニーズや社内外の情報収集などマーケティングに注力するとともに、商品の研究開発部門の強化を行い、より一層、市場ニーズを反映した商品の企画・開発を強化してまいります。また、原材料等の調達も取り組みを強化し、価格競争力の高い商品の開発に注力してまいります。

##### ② 営業力の強化

珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性をさらに高め、得意先からの一層の信頼を得ることにより市場シェアを高めることを目指します。また、カタログやウェブサイトを通じた広告戦略を強化して当社の認知度を高め、新規顧客の獲得をはかります。

##### ③ 収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

##### ④ 新事業分野の開拓

創業以来、珍味・和食を中心とした業務用食材を企画・製造・販売してきた当社グループにとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第2の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。主に国内市場に向けてはおせち料理のように一般消費者の下へ直接提供できる商材の企画開発も強化することや海外市場に向けては今後の成長が見込めるアジア圏に対する海外販売事業を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

主な課題は（3）中長期的な会社の経営戦略に記載した内容となりますが、これらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人材の育成、IT化によるビジネス構造の変革を推進強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,111,998	5,479,242
受取手形及び売掛金	※2 3,505,125	※2 3,478,105
有価証券	1,801,658	1,692,032
商品及び製品	841,577	791,245
原材料及び貯蔵品	61,025	70,073
繰延税金資産	74,891	91,682
その他	129,907	123,819
貸倒引当金	△13,260	△12,830
流動資産合計	11,512,923	11,713,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,434,806	※1 4,359,782
減価償却累計額	△3,460,243	△3,468,500
建物及び構築物（純額）	※1 974,563	※1 891,281
機械装置及び運搬具	1,560,800	1,560,730
減価償却累計額	△1,411,697	△1,441,282
機械装置及び運搬具（純額）	149,103	119,448
土地	※1 3,847,031	※1 3,800,175
その他	311,266	314,950
減価償却累計額	△280,846	△291,151
その他（純額）	30,419	23,798
有形固定資産合計	5,001,117	4,834,703
無形固定資産		
ソフトウェア	35,296	24,787
その他	28,571	29,663
無形固定資産合計	63,868	54,450
投資その他の資産		
投資有価証券	205,151	653,121
繰延税金資産	66,846	60,439
その他	219,409	222,488
貸倒引当金	△8,061	△10,245
投資その他の資産合計	483,346	925,803
固定資産合計	5,548,332	5,814,958
資産合計	17,061,255	17,528,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,879,500	※2 1,777,755
未払法人税等	153,988	316,249
賞与引当金	126,510	139,489
役員賞与引当金	6,210	6,015
その他	291,781	303,938
流動負債合計	2,457,989	2,543,447
固定負債		
退職給付引当金	205,980	221,489
役員退職慰労引当金	96,493	112,465
その他	46,706	43,406
固定負債合計	349,179	377,360
負債合計	2,807,169	2,920,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,636,339	9,958,351
自己株式	△132	△132
株主資本合計	14,275,385	14,597,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,298	10,123
その他の包括利益累計額合計	△21,298	10,123
純資産合計	14,254,086	14,607,520
負債純資産合計	17,061,255	17,528,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,402,450	24,478,780
売上原価	19,331,111	20,175,467
売上総利益	4,071,339	4,303,313
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,081,389	※1 1,100,755
一般管理費	※1 2,540,479	※1 2,464,941
販売費及び一般管理費合計	3,621,868	3,565,697
営業利益	449,471	737,615
営業外収益		
受取利息	29,204	21,860
受取配当金	3,530	3,535
受取賃貸料	15,014	6,060
受取手数料	6,740	6,914
有価証券売却益	1,683	—
保険解約返戻金	16,797	—
その他	11,517	8,333
営業外収益合計	84,488	46,703
営業外費用		
支払利息	72	71
有価証券売却損	—	303
賃貸収入原価	3,315	898
営業外費用合計	3,388	1,273
経常利益	530,570	783,046
特別利益		
固定資産売却益	※2 521	※2 13,612
特別利益合計	521	13,612
特別損失		
固定資産売却損	※3 182	※3 14,964
固定資産除却損	※4 693	※4 91
投資有価証券評価損	38,545	—
災害による損失	※5 14,127	—
事業撤退損	7,449	—
特別損失合計	60,998	15,056
税金等調整前当期純利益	470,093	781,602
法人税、住民税及び事業税	149,535	334,802
法人税等調整額	11,709	△19,435
法人税等合計	161,244	315,367
少数株主損益調整前当期純利益	308,849	466,235
当期純利益	308,849	466,235

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	308,849	466,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,784	31,421
その他の包括利益合計	※ 25,784	※ 31,421
包括利益	334,633	497,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,633	497,657
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,344,021	2,344,021
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,295,156	2,295,156
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,471,713	9,636,339
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	308,849	466,235
当期変動額合計	164,625	322,011
当期末残高	9,636,339	9,958,351
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△105	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	△132	△132
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,110,786	14,275,385
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	308,849	466,235
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	164,598	322,011
当期末残高	14,275,385	14,597,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△47,082	△21,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,784	31,421
当期変動額合計	25,784	31,421
当期末残高	△21,298	10,123
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,082	△21,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,784	31,421
当期変動額合計	25,784	31,421
当期末残高	△21,298	10,123
純資産合計		
当期首残高	14,063,704	14,254,086
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	308,849	466,235
自己株式の取得	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,784	31,421
当期変動額合計	190,382	353,433
当期末残高	14,254,086	14,607,520

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	470,093	781,602
減価償却費	188,807	156,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,684	12,979
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△615	△195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,706	15,509
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△170,255	15,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,060	1,754
受取利息及び受取配当金	△32,735	△25,395
支払利息	72	71
有価証券売却損益 (△は益)	△1,683	303
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,545	—
固定資産売却損益 (△は益)	△338	1,352
固定資産除却損	693	91
災害損失	14,127	—
事業撤退損失	7,449	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△991,197	27,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,631	41,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	351,764	△101,259
その他の資産の増減額 (△は増加)	59,923	△7,087
その他の負債の増減額 (△は減少)	72,006	11,859
小計	114,252	932,536
利息及び配当金の受取額	35,144	29,973
利息の支払額	△72	△71
災害損失の支払額	△12,436	—
法人税等の支払額	△245,256	△172,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,369	789,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△600,029	△2,392,852
有価証券の売却による収入	—	1,450
有価証券の償還による収入	750,000	2,800,849
有形固定資産の取得による支出	△35,096	△33,165
有形固定資産の売却による収入	7,741	53,406
無形固定資産の取得による支出	△24,301	△2,872
無形固定資産の売却による収入	889	—
投資有価証券の取得による支出	△350,000	△900,000
投資有価証券の売却による収入	3,600	—
投資有価証券の償還による収入	250,000	492,504
長期貸付金の回収による収入	1,794	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,598	22,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△144,846	△144,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,873	△144,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,644	667,243
現金及び現金同等物の期首残高	5,360,643	5,111,998
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,111,998	* 5,779,242



- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
 連結子会社名  
 サンコー株式会社

- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～24年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,510千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,510千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,257千円は、「受取手数料」6,740千円、「その他」11,517千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	19,741千円	17,925千円
土地	34,692	34,692
計	54,434	52,618

なお、これに対応する担保付債務はありません。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	312,962千円	298,771千円
支払手形	49,837	36,760

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	912,919千円	917,648千円
給与手当	1,116,031	1,154,749
賞与引当金繰入額	122,036	134,389
役員賞与引当金繰入額	6,210	6,015
退職給付費用	60,761	44,891
役員退職慰労引当金繰入額	15,330	15,972
減価償却費	174,393	145,342
貸倒引当金繰入額	3,785	6,636

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	13,337千円
機械装置及び運搬具	521	274
計	521	13,612

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	182千円	108千円
土地	—	14,856
計	182	14,964

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	156千円	一千円
機械装置及び運搬具	434	68
その他(器具備品)	102	22
計	693	91

※5 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産廃棄損	1,216千円	一千円
修繕費	12,911	—
計	14,127	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,465千円	40,474千円
組替調整額	38,545	—
税効果調整前	46,010	40,474
税効果額	△20,226	△9,052
その他有価証券評価差額金	25,784	31,421
その他の包括利益合計	25,784	31,421

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式(注)	86	30	—	116
合計	86	30	—	116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	116	—	—	116
合計	116	—	—	116

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,111,998千円	5,479,242千円
有価証券勘定（譲渡性預金）	—	300,000
現金及び現金同等物	5,111,998	5,779,242

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,111,998	5,111,998	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,505,125		
貸倒引当金	△13,260		
	3,491,865	3,491,865	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	1,992,443	1,991,137	△1,305
資産計	10,596,306	10,595,000	△1,305
支払手形及び買掛金	1,879,500	1,879,500	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,479,242	5,479,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,478,105		
貸倒引当金	△12,830		
	3,465,275	3,465,275	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	2,332,416	2,333,326	910
資産計	11,276,934	11,277,844	910
支払手形及び買掛金	1,777,755	1,777,755	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、合同運用指定金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 非上場株式	12,738	12,738
(2) 投資事業有限責任組合への出資	1,628	—

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,107,604	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,505,125	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500,000	—	50,000	—
(2) その他	1,000,000	—	—	—
合計	10,112,729	—	50,000	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,475,165	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,478,105	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	300,000	300,000	50,000	—
(2) その他	—	107,496	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	500,000	—	—	—
合計	9,753,270	407,496	50,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	550,000	549,304	△695
	(3) その他	1,000,000	999,390	△610
	小計	1,550,000	1,548,694	△1,305
合計		1,550,000	1,548,694	△1,305

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	303,183	3,183
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	303,183	3,183
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	350,000	347,791	△2,208
	(3) その他	107,496	107,431	△64
	小計	457,496	455,223	△2,272
合計		757,496	758,406	910

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	18,264	9,356	8,907
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,264	9,356	8,907
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	124,149	208,802	△84,653
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	300,029	300,029	—
	小計	424,179	508,832	△84,653
合計		442,443	518,188	△75,745

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額1,628千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	83,496	60,016	23,480
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83,496	60,016	23,480
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	99,391	119,597	△20,206
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,392,032	1,392,032	—
	小計	1,491,423	1,511,629	△20,206
合計		1,574,920	1,571,646	3,274

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,600	—	—
合計	3,600	—	—

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却益が1,683千円あります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,450	—	—
合計	1,450	—	—

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却損が303千円あります。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。  
 なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	△513,450千円	△552,224千円
年金資産	366,059	397,289
前払年金費用	△58,589	△66,554
退職給付引当金	△205,980	△221,489

（注）当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	61,582千円	45,916千円
退職給付費用	61,582	45,916

（注）当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基準等について記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	47,036千円	51,862千円
役員賞与引当金	2,308	2,236
未払事業税	12,941	24,738
たな卸資産の未実現利益	593	587
退職給付引当金	71,681	77,078
役員退職慰労引当金	33,579	39,137
有価証券評価損	1,532	—
投資有価証券評価損	17,687	17,687
減損損失	66,322	66,322
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,661	4,479
その他有価証券評価差額金	15,902	6,849
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,580	5,831
その他	9,208	10,006
繰延税金資産小計	287,036	306,817
評価性引当額	△124,908	△131,535
繰延税金資産合計	162,127	175,282
繰延税金負債		
前払年金費用	△20,389	△23,161
繰延税金負債合計	△20,389	△23,161
繰延税金資産（負債）の純額	141,738	152,121

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	74,891千円	91,682千円
固定資産－繰延税金資産	66,846	60,439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	37.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割	1.7	1.0
評価性引当額	△11.3	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	—
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	40.3

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、業務別に本部を置き、各本部が連携をして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、業務別の本部を基礎とした製品・商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用加工食材」を報告セグメントとしております。

「業務用加工食材」は水産加工品、農産加工品及び畜肉加工品の製造及び販売を行っております。

なお、平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	23,381,546	20,904	23,402,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,381,546	20,904	23,402,450
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	456,040	△6,569	449,471
セグメント資産 (注) 3	—	—	—
その他の項目			
減価償却費	185,585	2,594	188,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,343,602	11,198,087	1,394,848	1,465,912	23,402,450

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,010,184	11,427,887	1,469,120	1,571,588	24,478,780

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親及び個人主要株主	西村悦郎	-	-	相談役	(被所有) 直接 2.94	-	相談役報酬の支払	12,000	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,470.83円	2,532.10円
1株当たり当期純利益金額	53.53円	80.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	308,849	466,235
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	308,849	466,235
期中平均株式数 (株)	5,768,931	5,768,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,052,224	5,371,398
受取手形	※2 800,745	※2 776,464
売掛金	2,691,419	2,686,795
有価証券	1,801,658	1,692,032
商品及び製品	818,564	770,141
原材料及び貯蔵品	14,577	14,577
前渡金	33,152	32,666
繰延税金資産	71,602	86,982
短期貸付金	11,801	5,241
その他	93,518	85,571
貸倒引当金	△13,260	△12,800
流動資産合計	11,376,005	11,509,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,948,153	※1 3,873,672
減価償却累計額	△3,142,424	△3,136,513
建物（純額）	※1 805,728	※1 737,158
構築物	237,773	237,231
減価償却累計額	△198,025	△204,666
構築物（純額）	39,748	32,564
機械及び装置	1,318,950	1,317,158
減価償却累計額	△1,207,218	△1,232,304
機械及び装置（純額）	111,732	84,853
車両運搬具	137,324	141,212
減価償却累計額	△119,255	△122,155
車両運搬具（純額）	18,068	19,056
工具、器具及び備品	300,216	303,978
減価償却累計額	△270,610	△280,769
工具、器具及び備品（純額）	29,605	23,208
土地	※1 3,847,031	※1 3,800,175
有形固定資産合計	4,851,915	4,697,018
無形固定資産		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	34,508	24,200
電話加入権	6,535	6,535
ソフトウェア仮勘定	—	1,102
その他	76	66
無形固定資産合計	62,861	53,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	205,151	653,121
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	80	80
長期貸付金	11,445	6,204
破産更生債権等	15,203	14,453
長期前払費用	3,731	3,045
繰延税金資産	66,846	60,419
保険積立金	68,045	70,519
その他	114,156	120,591
貸倒引当金	△8,061	△10,154
投資その他の資産合計	506,597	948,280
<b>固定資産合計</b>	<b>5,421,374</b>	<b>5,698,943</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,797,379</b>	<b>17,208,015</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※2 98,587	※2 92,993
買掛金	1,764,163	1,661,548
未払金	157,035	162,188
未払費用	77,602	72,751
未払法人税等	153,845	296,670
未払消費税等	28,380	33,396
預り金	18,122	22,309
賞与引当金	120,110	133,430
役員賞与引当金	6,210	6,015
その他	725	535
流動負債合計	2,424,783	2,481,839
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	204,980	220,490
役員退職慰労引当金	79,576	93,906
その他	46,706	43,406
固定負債合計	331,262	357,802
<b>負債合計</b>	<b>2,756,045</b>	<b>2,839,642</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	1,949,335	2,244,953
利益剰余金合計	9,423,585	9,719,203
自己株式	△132	△132
株主資本合計	14,062,631	14,358,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,298	10,123
評価・換算差額等合計	△21,298	10,123
純資産合計	14,041,333	14,368,372
負債純資産合計	16,797,379	17,208,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,425,368	24,502,951
売上原価		
商品期首たな卸高	912,984	818,564
当期商品仕入高	19,361,350	20,275,589
合計	20,274,334	21,094,154
他勘定振替高	※1 1,216	—
商品期末たな卸高	818,564	770,141
商品売上原価	19,454,553	20,324,013
売上総利益	3,970,815	4,178,938
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	898,666	901,926
役員報酬	105,661	104,700
給料及び手当	1,091,608	1,144,667
賞与引当金繰入額	120,110	133,430
役員賞与引当金繰入額	6,210	6,015
退職給付費用	60,309	44,594
役員退職慰労引当金繰入額	14,330	14,330
福利厚生費	228,686	208,015
賃借料	93,965	96,921
減価償却費	171,318	142,855
貸倒引当金繰入額	3,785	6,514
その他	739,755	692,179
販売費及び一般管理費合計	3,534,406	3,496,151
営業利益	436,408	682,787
営業外収益		
受取利息	2,570	1,923
有価証券利息	26,881	19,969
受取配当金	3,530	3,535
受取賃貸料	※6 25,214	※6 16,260
受取手数料	6,520	6,711
有価証券売却益	1,683	—
保険解約返戻金	16,797	—
その他	12,542	9,173
営業外収益合計	95,740	57,573
営業外費用		
支払利息	72	71
有価証券売却損	—	303
賃貸収入原価	3,980	1,561
営業外費用合計	4,053	1,936
経常利益	528,095	738,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 521	※2 13,577
特別利益合計	521	13,577
特別損失		
固定資産売却損	※3 182	※3 14,964
固定資産除却損	※4 526	※4 71
投資有価証券評価損	38,545	—
災害による損失	※5 14,127	—
事業撤退損	7,449	—
特別損失合計	60,831	15,036
税引前当期純利益	467,785	736,965
法人税、住民税及び事業税	149,301	315,131
法人税等調整額	10,141	△18,006
法人税等合計	159,443	297,124
当期純利益	308,342	439,840

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,344,021	2,344,021
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,295,156	2,295,156
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,295,156	2,295,156
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	124,250	124,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,250	124,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,350,000	7,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,350,000	7,350,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,785,217	1,949,335
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	308,342	439,840
当期変動額合計	164,118	295,617
当期末残高	1,949,335	2,244,953
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,259,467	9,423,585
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	308,342	439,840
当期変動額合計	164,118	295,617
当期末残高	9,423,585	9,719,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△105	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	△132	△132
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,898,540	14,062,631
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	308,342	439,840
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	164,091	295,617
当期末残高	14,062,631	14,358,249
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△47,082	△21,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,784	31,421
当期変動額合計	25,784	31,421
当期末残高	△21,298	10,123
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△47,082	△21,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,784	31,421
当期変動額合計	25,784	31,421
当期末残高	△21,298	10,123
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,851,457	14,041,333
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	308,342	439,840
自己株式の取得	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,784	31,421
当期変動額合計	189,876	327,039
当期末残高	14,041,333	14,368,372



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～24年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が1,510千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,510千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,062千円は、「受取手数料」6,520千円、「その他」12,542千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	19,741千円	17,925千円
土地	34,692	34,692
計	54,434	52,618

なお、これに対応する担保付債務はありません。

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	312,962千円	298,771千円
支払手形	42,405	36,760

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失への振替高	1,216千円	一千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	13,337千円
車両運搬具	521	239
計	521	13,577

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	182千円	108千円
土地	—	14,856
計	182	14,964

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物		156千円		一千円
車両運搬具		267		48
器具備品		102		22
計		526		71

※5 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
たな卸資産廃棄損		1,216千円		一千円
修繕費		12,911		—
計		14,127		—

※6 受取賃貸料

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
関係会社からの賃貸収入		10,200千円		10,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	86	30	—	116
合計	86	30	—	116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	116	—	—	116
合計	116	—	—	116

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44,658千円	49,609千円
役員賞与引当金	2,308	2,236
法定福利費	6,358	7,153
未払事業税	12,939	23,198
退職給付引当金	71,333	76,730
役員退職慰労引当金	27,692	32,679
有価証券評価損	1,532	—
投資有価証券評価損	17,687	17,687
減損損失	66,322	66,322
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,661	4,448
その他有価証券評価差額金	15,902	6,849
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,580	5,831
その他	2,535	2,545
繰延税金資産小計	277,511	295,292
評価性引当額	△118,673	△124,728
繰延税金資産合計	158,837	170,563
繰延税金負債		
前払年金費用	△20,389	△23,161
繰延税金負債合計	△20,389	△23,161
繰延税金資産(負債)の純額	138,448	147,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	37.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
住民税均等割	1.7	1.1
評価性引当額	△11.5	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	—
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	40.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	2,433.96円	2,490.65円
1株当たり当期純利益金額	53.44円	76.24円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	308,342	439,840
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	308,342	439,840
期中平均株式数（株）	5,768,931	5,768,924

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	26,507	103.2
農産加工品 (千円)	242,390	114.5
その他 (千円)	269,340	116.2
合計 (千円)	538,238	114.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	8,486,267	106.5
農産加工品 (千円)	9,121,098	102.3
畜肉加工品 (千円)	1,229,130	104.3
その他 (千円)	995,563	108.6
合計 (千円)	19,832,059	104.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	10,010,184	107.1
農産加工品 (千円)	11,427,887	102.0
畜肉加工品 (千円)	1,469,120	105.3
その他 (千円)	1,571,588	107.2
合計 (千円)	24,478,780	104.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 丹羽 淳

・退任予定取締役

常務取締役 橋本 成奎

取締役 竹市 進

・新任監査役候補

監査役 竹市 進

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 茶藤 修

③ 就任予定日

平成25年6月25日